

平成20年度「発達障害早期総合支援モデル事業」報告書（中間・最終）

都道府県名	山口県
地域名	宇部市 萩市
研究期間	平成19～20年度

I 概要

1 研究課題

教育、医療、保健、福祉等の関係機関が連携した、発達障害の早期発見を早期支援につなぐ総合的な支援の在り方（2年次）

2 研究の概要

- ①就学時前の幼児を対象とした子育て相談会の実施及び特別支援学校の相談・指導教室の活用等による早期発見・早期支援に係る事例の累積
- ②幼・保・小連携協議会の開催、個別の教育支援計画の作成・活用、関係機関・関係部局の連携・協力等による小学校等へのスムーズな就学指導
- ③子育て相談会の実施等に係るマニュアルの作成・配布等による、早期発見・早期支援に係る取組の他地域への拡大
- ④個別ケースの追跡による相談・支援の状況の把握及び、運営協議会、実施連絡会による事業成果の検討

3 研究成果の概要

<モデル地域の取組>

- ・冊子「気づきを支援へ」を全幼稚園・保育所と在籍5歳児の保護者全員に配布することで、担当者や保護者の気づきを促すことができた。
- ・子育て相談会の実施及び特別支援学校等の相談・指導教室の活用等により、早期発見・早期支援に係る事例を蓄積することができた。
- ・平成19年度実施の「子育て相談会」に参加した幼児を追跡調査し、フォローアップの体制と方法に関する研究を行った。

<県運営協議会の取組>

- ・「子育て相談会」実施マニュアルを作成し、県内の全市町及び全幼稚園・保育所に配布することで、発達障害の早期発見・早期支援の意義を普及することに努めた。
- ・指定地域以外の地域にも大学教授・医師・臨床心理士等の専門家を派遣し、講演会や研修会を開催することにより、早期発見・早期支援に係る理解啓発を図った。
- ・モデル事業でのフォローアップの成果を「子育て相談会」実施マニュアル（改訂版）にまとめた。

II 詳細の報告

1 モデル地域の名称

NO	モデル地域名
1	山口県（宇部市、萩市）

2 モデル地域内の幼稚園・保育所・学校数及び幼児児童数

(1) 幼稚園・保育所

モデル地域内の 学校	幼稚園		保育所		合計	
	園数	幼児数	か所数	幼児数	園・か所数	幼児数
宇部市	19	2,415	26	2,475	45	4,890
萩市	2	204	22	1,272	24	1,476
合計	21	1032	48	3,747	69	6,366

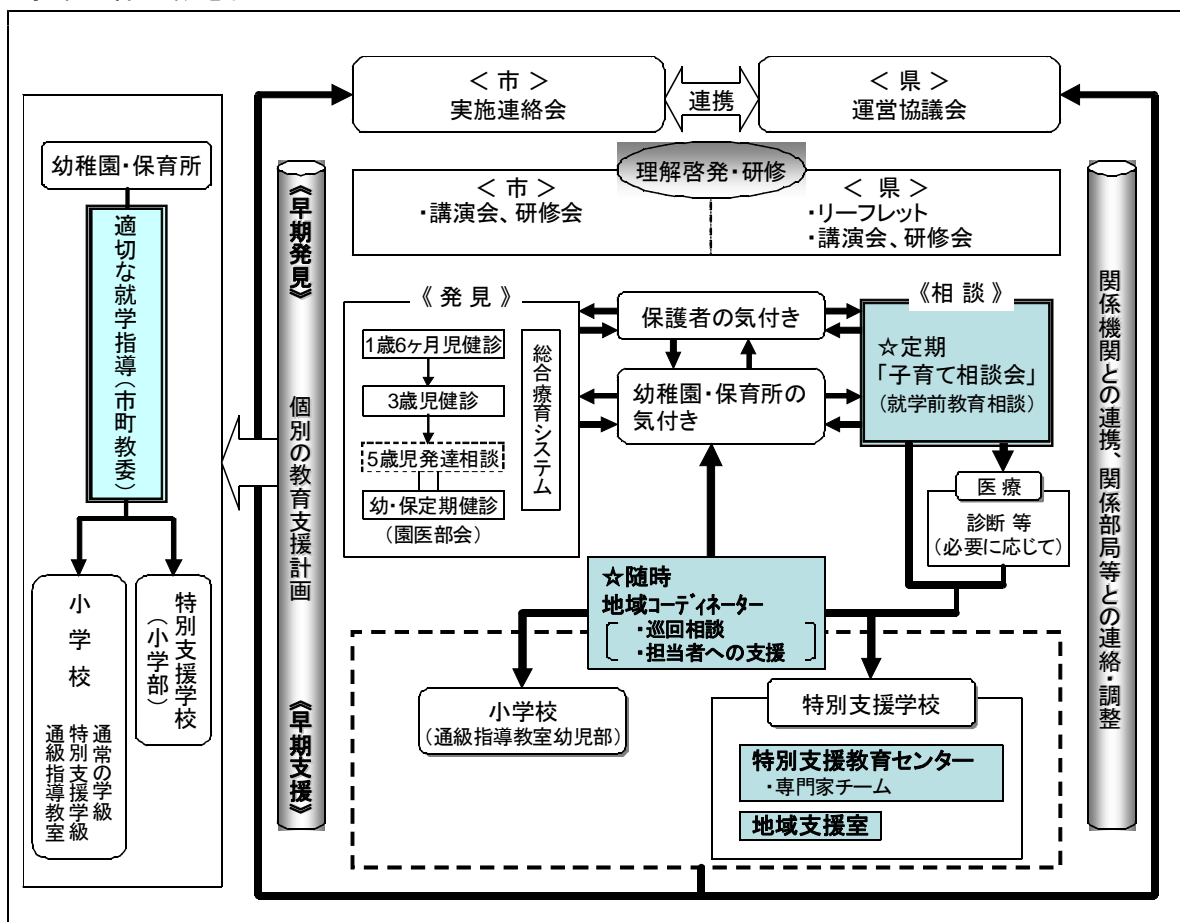
(2) 小学校

モデル地域内の 学校	小学校	
	学校数	児童数
宇部市	24	9,601
萩市	22	2,607
合計	46	12,208

(3) 特別支援学校

モデル地域内の 学校	特別支援学校					
	学校数	幼児児童数の内訳		教職員数	コーディネーター数	支援員数
宇部市	1	幼児数	0	154	4	0
		児童数	63			
萩市	1	幼児数	0	76	4	0
		児童数	20			
合計	2	幼児数	0	230	8	0
		児童数	83			

3 事業全体の概念図



4 事業の内容

(1) 早期総合支援モデル地域協議会

ア 宇部市実施連絡会

(ア) 構成

NO	所属・職名	備考
1	鈴木小児科医院 院長	小児科
2	とみた小児科医院 院長	小児科
3	宇部市教育委員会学校教育課 課長補佐	
4	宇部市教育委員会学校教育課 指導係長	
5	宇部市健康福祉部健康推進課 課長補佐	
6	宇部市健康福祉部健康推進課 母子保健係長	
7	宇部市健康福祉部健康推進課 母子保健係主任	
8	宇部市健康福祉部こども福祉課 保育係長	

(イ) 開催回数・検討内容

	期日	検討内容
第1回	8月21日(木)	宇部市モデル事業の具体的な取組方と日程調整

第2回	12月18日(木)	事業の経過報告と今後の取組の確認
第3回	1月21日(水)	事業終了後の関係者による意見交換会・まとめ
第4回	2月20日(金)	来年度の取組についての園への説明および協力依頼

(ウ) 宇部市実施連絡会における取組の成果と今後の課題

成 果	・各関係課で協力をして事業を企画・運営し、それぞれの役割分担が明確になった。また、関係課同士で連携するためのよい機会となった。
課 題	・小児科医会との連絡調整のため、事業開始が遅れ、年間計画を立てているモデル園にとっては日程調整等準備が大変であった。できるだけ早い時期からの取組が必要である。

イ 萩市実施連絡会

(ア) 構 成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	萩幼稚園 園長	私立幼稚園代表
2	山口県萩健康福祉センター保健環境部 主幹	
3	萩児童相談所 業務課 主事 児童心理司	
4	萩市保健福祉部 福祉課 主幹	
5	萩市障害者生活支援センター 相談専門員	
6	萩市立明倫小学校 教諭 (地域コーディネーター)	
7	県立萩総合支援学校 教諭 (地域コーディネーター)	
8	萩市子育て支援課 次長	
9	萩市子育て支援課 課長補佐	
10	萩市健康増進課 (萩市保健センター) 主幹	
11	萩市教育委員会 学校教育課 指導係長	

(イ) 開催回数・検討内容

	期 日	検 討 内 容
第1回	4月22日(火)	『発達障害早期総合支援モデル事業』についての共通理解・実施にあたっての意見交換 本事業における役割等の確認
第2回	12月3日(水)	子育て相談会実施後の成果と課題の整理 フォローアップの経過報告と方法や役割分担についての確認
第3回	3月26日(木)	モデル事業終了後(平成21年度以降)の取組の継続の方策と役割の確認
随 時	萩市教育委員会学校教育課が中心となって事業実施に係る連絡を取り合った。	

(ウ) 萩市実施連絡会における取組の成果と今後の課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・萩市には公立幼稚園がないため、萩市教育委員会とは管轄の異なる保育所(園)や私立幼稚園とのつながりが必要であったが、子育て支援課や健康増進課の協力により、本事業を円滑に進めることができた。 ・関係機関との連携がしっかりとれるようになり、様々な角度からの早期支援が可能になってきた。 ・小学校については特別支援教育が浸透してきているが、本事業の推進によって、幼稚園・保育所についても、発達障害についての理解や早期からの支援の必要性など、特別支援教育への理解や関心が深まってきた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・発達クリニック・療育相談会・はばたき教育相談会など、既存の相談会との共通点や相違点についての整理 ・医療の専門家が少ない地域性の中での医療機関との連携の工夫

ウ 県運営協議会

(ア) 構 成

所 属 ・ 職 名	備 考
山口県立大学 教授	神経小児科医
宇部市教育委員会 指導主事	
萩市教育委員会 指導主事	
宇部市健康増進課 係長	
宇部市こども福祉課 係長	
萩市子育て支援課 課長	
萩市健康増進課 主幹	
県学事文書課 主事	
県健康増進課 主査	
県こども未来課 主任	
県障害者支援課 主任	
県特別支援教育推進室 室次長他	

(イ) 開催回数・検討内容

	期 日	検 討 内 容
第1回	7月10日(木)	事業計画、子育て相談会等の運営、地域間の連絡調整
第2回	2月3日(火)	宇部市、萩市事業報告、平成20年度諸事業

(ウ) 県運営協議会における取組の成果と課題

成 果	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市、萩市での実施連絡会、子育て相談会、講演会等について、連絡調整を行いながら、事業を円滑に運営することができた。 ・冊子「気づきを支援へ」を作成し、宇部市、萩市での子育て相談会で活用
-----	---

	<p>することで、幼稚園、保育所の職員及び保護者の発達障害についての気づきを促したり、子育て相談会に生かしたりすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子育て相談会」実施マニュアルを作成し、全市町、全幼稚園・保育所、全特別支援学校、通級指導教室設置小学校に配布し、子育て相談会の意義を周知することで、他市町での取組を促した。 ・フォローアップの成果を「子育て相談会」実施マニュアル（改訂版）にまとめた。
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・より総合的な相談支援を行うための地域資源マップの作成等、教育、医療、保健、福祉等、各分野の人的資源の市町間の共有 ・モデル事業終了後の宇部市・萩市における、関係機関、関係部局が連携・協力した子育て相談会運営とフォローアップ及び小学校等へのスムーズな就学に向けた取組の継続 ・子育て相談会の実施等に係るマニュアル（改訂版）を配布することによる県内他市町における子育て相談会等、発達障害の早期発見・早期支援に係る取組の拡大

(2) 相談・指導教室

ア 構成

NO	所 属 ・ 職 名	備 考
1	心理学の専門家	臨床心理士
2	こころの相談室わらべ	臨床心理士
3	宇部市立岬小学校 教諭（地域コーディネーター）	
4	県立宇部総合支援学校 教諭（地域コーディネーター）	
5	県立宇部総合支援学校 教諭（幼児教育相談室）	
7	萩市立明倫小学校 教諭（地域コーディネーター）	
8	県立萩総合支援学校 教諭（地域コーディネーター）	
9	県立萩総合支援学校 教諭（幼児教育相談室）	

イ 相談・指導教室の概要（箇所数・実施回数・対象者等）

箇所	設置場所	実施回数	対 象 者
1	宇部市立岬小学校	4	幼稚園、保育所の職員、幼児、保護者 等
2	県立宇部総合支援学校	3	幼稚園、保育所の職員、幼児、保護者 等
3	萩市立明倫小学校	6	幼稚園、保育所の職員、幼児、保護者 等
4	県立萩総合支援学校	(85)	幼稚園、保育所の職員、幼児、保護者 等

*実施回数は、子育て相談会から継続して相談や指導を行った件数、()内は相談件数

ウ 主な実施内容

- ・集団生活の中で指導が難しい幼児について、幼稚園・保育所での支援の仕方や家庭でのかかわり方などの幼稚園・保育所の職員や保護者の相談に応じ、ケースによって小

学校通級指導教室幼児部、特別支援学校幼児教育相談室で指導したり、地域コーディネーターが、幼稚園・保育所を巡回訪問して支援したりした。

エ 成果と課題

- ・保護者からの相談については、保護者の了解を得た上で、所属幼稚園・保育所と連携し、幼稚園・保育所における適切な支援につなげることができた。
- ・ケースによっては、保健センターや児童相談所等の関係機関と連携し、保健や福祉等の様々な立場からの支援につなげられたケースがあった。
- ・小学校通級指導教室幼児部で指導することにより、保護者が小学校での指導の様子を知ることができ、スムーズに就学相談を行うことができた。
- ・市教育委員会が、相談・指導の状況を踏まえ、早期から就学相談を行ったことで、保護者の納得を得て就学先をスムーズに決定することができた。
- ・小学校通級指導教室幼児部や特別支援学校幼児教育相談室での指導につなげる場合、事前に、指導をすぐに始められるかどうか等の、受け入れ側の状況を確認しておく必要がある。

(3) 教育相談会・講演会

ア 宇部市子育て相談会（対象：年中児の幼稚園、保育所の職員及び保護者）の概要

(ア) 相談員の構成

所 属 ・ 職 名	備 考
臨床心理士（４人）	スクールカウンセラー
山口県立宇部総合支援学校 校内コーディネーター	
山口県立宇部総合支援学校 地域コーディネーター	
宇部市立神原中学校 地域コーディネーター	
宇部市立岬小学校 地域コーディネーター	
宇部市教育委員会学校教育課 指導主事（２人）	
宇部市健康福祉部健康推進課 保健師（７人）	
宇部市健康福祉部こども福祉課 職員（２人）	
小児科医師（２人）	

(イ) 実施回数、期日等

	期 日	場 所	相談件数	相談員数
第１回	１１月１３日（木）	宇部市保健センター	１７ 件	１０ 人

(ウ) 成果と課題

- ・小児科医会との連携により、園医による定期健診でチェックリストを活用し、いくつかのケースを子育て相談会につなぐことができた。
- ・定期健診で、チェックリストを活用できなかったケースについては、相談会の会場で小児科医が健診を実施し、全てのケースを専門家の意見に基づいた相談につなげることができた。
- ・保健師が相談会に同席し、その後の支援の窓口を担当することで、保護者の信頼を得

ながら、きめの細かいフォローアップを実施することができた。

- ・子育て相談会とその後のフォローアップに関して、関係各課との協力関係ができたが、今後、それぞれの役割をさらに整理し、就学支援を体系化していく必要がある。
- ・相談会に参加しなかった潜在的な対象児への支援の方策を検討する必要がある。

イ 萩市子育て相談会（対象：年中児の幼稚園、保育所の職員及び保護者）の概要

（ア） 相談員の構成

所 属 ・ 職 名	備 考
臨床心理士（3人）	スクールカウンセラー
萩市障害者生活支援センター 相談専門員	
県立萩総合支援学校 教諭（学校心理士）	
地域コーディネーター 萩市立明倫小学校 教諭	
地域コーディネーター 県立萩総合支援学校 教諭	
萩市健康増進課（萩市保健センター）主幹	
〃 〃 主任保健師	
〃 （須佐保健センター）保健師（2人）	
〃 （田万川保健センター）保健師	
〃 （福栄保健センター）保健師	
同席：関係保育園・幼稚園関係者（保育士・幼稚園教諭 他）	保護者の意志を確認して萩市教委から出席を依頼
山口県教育庁特別支援教育推進室 指導主事	子育て相談会 司会・記録
萩市教育委員会 学校教育課 指導係長	子育て相談会 司会・記録

（イ） 実施回数、期日等

	期 日	場 所	相談件数	相談員数
第1回	7月29日(火)	萩市保健センター	3件	8人
第1回	7月31日(木)	須佐保健センター	2件	6人
第2回	11月6日(木)	萩市保健センター	6件	9人

（ウ） 成果と課題

- ・5歳児等への支援を進める際に、まだその子の発達の様子がはっきりしていないこともあり、保護者が障害であるにとらえていないケースが多い。そのため、幼稚園・保育所から相談をもちかけることがかえって保護者の不信感につながってしまうことがある。本年度の相談についても「ことばの発達の遅れ」から幼・保が保護者へ投げかけ、相談につないでいるケースや園医から保護者に相談会への出席を勧めてもらうケースが大変多かった。相談会の設定時期を春と秋の園（所）の健診と、うまく重ねることも大切である。
- ・相談後、数ケースは、通級指導教室へつなぐことができたが、まだ当該児が5歳に達していないために、指導の効果が期待できず言語指導の開始ができないケースがいくつかあった。こうした場合、療育につなぐことも考えられるが、まだ幼い段階での相談であることから、なかなかそこまでの提案はできない面があり、経過観察による対

応となっている。

ウ 宇部市講演会の概要

(ア) 開催状況

	期 日	場 所	内 容
第1回	8月5日(木)	ときわ湖水ホール	宇部市子育て支援講演会 「発達障害の理解と早期支援について」 講師 西川医院副院長 西川浩子 先生 参加者 135人

(イ) 成果と課題

- ・園の保育士や保護者に対して、発達障害等についての理解を深め、その支援について考えていただく良い機会となった。市内の内科の副院長を講師としたため、小・中学校教員や一般の参加も多く見られた。

エ 萩市講演会の概要

(ア) 開催状況

	期 日	場 所	内 容
第1回	6月12日(火)	萩市総合福祉センター	萩市内各幼稚園・保育園・小学校等連携協議会① ◇ 講話「幼保・小一貫指導における成果と課題 ～就学前教育と小学校の連携に関する実態調査の結果から～」 講師 防府市立西浦小学校 教諭 平野幸世 先生 ◇ 講話「幼児教育長期研修…ただいま体験中 ～幼児教育長期研修生による体験談～」 講師 片山学園小郡幼稚園 教諭 岡田喜代美 先生 ◇ 特別支援教育推進室による事業説明 等 参加者 85人
第2回	8月20日(水)	阿武町町民センター	平成20年度第3回特別支援教育研修会 (関係機関連携協議会主催、萩市共催) ◇ 講演会「コミュニケーションと社会性 ～特別支援教育は何を育てるべきか～」 講師 島根大学教育学部 教授 肥後功一 先生 参加者 90人
第3回	12月26日(水)	介護福祉センター「ほほえみ」	縁ジョイネットワーク研修会(萩市教委 共催) ◇ 講演会「子ども理解と援助」

	1月25日(日)	萩市民体育館	講師 萩病院臨床心理士 武田朋昭 先生 参加者 20人 縁ジョイネットワーク研修会(萩市教委 共催) ◇ 講演会「子ども理解と援助」 ～ストレスコントロールについて～ 講師 生涯学習開発財団認定 プロフェッショナルコーチ 河上屋里美 先生 参加者 43人
第4回 地域別開催	1月22日(木)	萩市民館研修室 参加者 51人	萩市内各幼稚園・保育園・小学校等連携協議会② ◇ 萩市教委による所管説明 ◇ 地域別幼・保・小 就学に係る情報交換 ◇ 講話「各幼稚園・保育園・小学校への巡回 訪問をとおして感じたこと ～早期からの特別支援教育の必要性 について～」 講師 地域コーディネーター 三輪敏彦 講師 地域コーディネーター 長安康憲 講師 地域コーディネーター 石橋 剛 総参加者 93人
	1月23日(金)	田万川コミュニティーセンター 参加者 18人	
	1月28日(水)	旭マルチメディアセンター 参加者 9人	
	1月29日(月)	福栄コミュニティー 参加者 15人	

(イ) 成果と課題

- ・小・中学校については特別支援教育が浸透してきているが、これまでは幼稚園・保育所への周知や小学校との連携において困難な面があった。しかし、幼稚園教諭や保育士等の各種研修会等への参加により、特別支援教育への理解が深まり、気になる園児への関わり方を含め、保健センター等の他機関との連携により、これまで以上に適切な支援がなされるようになった。
- ・幼・保から小学校へのなめらかな連携を図るために幼・保・小連携協議会を年3回設けているが、開催時間を勤務時間内に設定すると幼・保は参加しにくく、勤務時間外に設定すると小学校が参加しにくいという状況がある。(本年度については1回目を午後5時30分開催として実施した。)また、広域合併によって、出張旅費の確保が困難であることから開催地を旧市内にしたり旧郡部にしたりしながら進めているが、困難さがある。

オ モデル地域以外の市町での講演会等の概要

(ア) 開催状況

- ・保護者対象講演会…2会場
- ・幼稚園・保育所、小学校教員等対象講演会…5会場
- ・幼稚園・保育所教員等対象講演会・研修会…8会場
- ・特別支援学校教員対象研修会…1会場

(イ) 成果と課題

- ・モデル地域以外の9市町及び3特別支援学校の協力により、のべ16会場において、発達障害に関する講演会や研修会を開催することができた。大学教授、医師、臨床心理士が講師や指導助言者を務め、専門的な立場から発達障害の早期発見・早期支援の必要性を訴えることができた。
- ・理解啓発活動を継続するために、地域支援の核である特別支援教育センターと市町の連携による取組を検討する。

(4) 早期発見・早期支援

ア 早期発見

(ア) モデル地域内での具体的な取組

- ・冊子「気づきを支援へ」を市内の全幼稚園・保育所と全年中児の保護者に配布し、チェックリストの記入を依頼した。
- ・子育て相談会の案内及び申込書を、全年中児の保護者に配布した。
- ・幼稚園・保育所と連携し、園医検診において、チェックリストを活用した問診を実施。(園で実施できない場合は、相談会場で小児科医による健診を実施した。)
- ・チェックリストの結果をもとに、幼稚園、保育所の職員及び保護者の希望者を対象にした子育て相談会を実施し、発達障害の早期発見に努めた。
- ・発達障害に関する講演会を開催し、幼稚園、保育所の職員及び保護者に対して、発達障害についての理解及び支援の在り方についての理解啓発を進めた。

(イ) 本年の成果

- ・冊子「気づきを支援へ」の配布やチェックリストの記入が、保護者が子どもの発達について園(所)に相談するきっかけになった。
- ・幼稚園教諭・保育士がチェックリストの記入をとおして、子ども一人ひとりの実態を見直すことができた。
- ・子育て相談会に、宇部市18人、萩市11人の申込があり、発達障害の早期発見につながった。
- ・園医の健診や相談会場で小児科による健診と連携し、専門家の意見に基づいた子育て相談会を実施することができた。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・子育て相談会を継続するための効率的な組織づくりを検討する。
- ・園医とのさらなる連携により、園(所)の定期健診を活用して保護者の気づきを促し、子育て相談会につなげるためのシステムを構築する。

イ 早期支援

(ア) モデル地域内での具体的な取組

- ・子育て相談会実施後のケースカンファレンスによって支援の方法を検討し、相談・指導教室等の活用や、地域コーディネーターの巡回相談によって、継続的な支援や経過観察を実施した。

- ・発達障害の幼児児童への支援の在り方について検討するため、幼・保・小合同の研修会を実施した。

(イ) 本年の成果

- ・平成20年度の子育て相談会において、宇部市、萩市で計28件の相談を行い、それぞれ以下のように支援をつなげていくことができた。

小学校通級指導教室幼児部：4件 特別支援学校幼児教育相談室：3件 地域コーディネーターによる巡回訪問：3件 療育施設等、関係機関への支援の引継ぎ：11件 医療機関の受診：3件 ペアレントトレーニングへの参加：1件

- ・平成19年度実施の子育て相談会に参加した幼児のフォローアップを継続して行い、就学相談にスムーズにつなげることができた。

(ウ) 課題と今後の方針

- ・就学までのフォローアップにより、就学先を決定することも重要であるが、そこに至るまでの子どもの発達を伸ばしていく支援にもより力を入れていく必要がある。

(5) 学校等への円滑な移行方法の工夫（就学相談等を含む）

ア モデル地域内での具体的な取組

- ・幼稚園、保育所から小学校等へ、適切な支援が引き継がれるように、子育て相談会で個別の教育支援計画の作成を提案し、必要に応じて地域コーディネーターの作成支援につないだ。
- ・保護者の希望に沿って小学校等の見学ができるように、教育委員会学校教育課が学校見学や体験入学を設定し、訪問の際は同行した。
- ・配慮を要する子どもの入学に関して、幼・保及び関係機関からの情報をもとに、支援体制等について保護者を交えて協議し、その内容を小学校に伝えた。

イ 本年の成果

- ・早期から市教委や関係機関がかかわることで、保護者も納得して就学相談が進められ、就学先の決定や入学後の支援体制の整備等が少しずつ容易になってきた。
- ・子育て相談会等で蓄積した情報を、保護者の同意を得て、市教育委員会学校教育課で管理することで、スムーズに就学相談が始められるようになった。
- ・学校見学や体験入学の実施によって、保護者が小学校の様子を知ることができるとともに、小学校等の管理職や校内コーディネーターが就学前に保護者と面談することで、就学までに必要な支援や、就学後に学校で必要な支援等を明らかにすることができた。保護者からも、学校に相談がしやすくなったという意見をいただいた。
- ・個別の教育支援計画を活用することで、小学校等への情報の引継ぎが効果的・効率的に行えるようになり、学校側も事前に受け入れ体制を整えやすくなった。

ウ 課題と今後の方針

- ・個別の教育支援計画作成の意義に対する認識が、小・中学校に比べ、幼稚園・保育所ではまだ十分に高まっていない。このため、幼稚園・保育所及び保護者対象の研修会等を積極的に開催し、作成の意義と活用の目的等について、理解啓発を図っていくように努める。
- ・幼稚園・保育所と小学校等の連携が深まり、幼児児童についての情報連携も行われるようになってきたが、個人情報取り扱いについては、特に慎重を期す必要がある。
- ・幼稚園・保育所と小学校等の連携をさらに深めるために、平素からの交流の方法も検討する。

(6) 関連事業等との連携

＜文部科学省特別支援教育課「発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業」＞

- ・県教委が教員用研修テキスト「支援をつなぐ～実践編～」を全幼稚園・保育所にも配布し、発達障害についての理解や支援の在り方についての教員等の研修を支援した。
- ・県内7特別支援学校に設置した特別支援教育センターが、関係機関連携協議会を運営するとともに、心理学の専門家、地域コーディネーター等で構成する専門家チームを設置しており、幼稚園・保育所の要請に応じて専門家チームを派遣した。

(7) その他特記事項（エピソード等を含む）

- ・特記事項なし

(8) 総括

- ・モデル地域による教育、医療、保健、福祉等の関係機関の連携は、実施連絡会の開催だけでなく、お互いに何度も足を運ぶ中で信頼関係が深まり、つながりが強化された。その結果、様々な角度からの早期支援が可能になってきた。
- ・早期からの支援により、ほとんどのケースで、子どもの集団生活への適応力の高まりが見られ、学校側の受け入れ体制が整った形で就学時期を迎えられたことにより、子育て相談会の意義が実証された。
- ・2年間のモデル地域の指定を受けたため、1年目は子育て相談会運営のための体制整備と方法の研究、2年目はフォローアップのための体制整備と方法を研究でき、5歳児を対象とした就学前相談会から就学までのフォローアップを、一連の流れとしてマニュアルにまとめることができた。今後はその「子育て相談会」実施マニュアル（改訂版）を各市町に配布するとともに、県による助言や援助をすることによって、子育て相談会を実施できる体制を他地域に拡大していくこととしている。